様式2

美幌版総合戦略に係る事業実施結果報告

（各事業における実績額及び事業効果等）

基本戦略2

No	① 対象事業の名称	事業内容	② 実績額 予算額		③ 本事業における重要業績評価指標（KPI）					④ 本事業前の実績値	⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 事業効果（⑤）の評価理由（具体的に）※実績値が指標値を下回っている事業についてはその理由（原因）等についても記載願います	⑦ 事業費総額（①）の内訳 ※「〇〇委託料：〇〇円」等の内訳を記載願います	⑧ 指標値に対するH27実績値の内容	⑨ 外部有識者からの評価		⑩ 実績値を踏まえた事業の今後について	
			過年度	実績額	指標		指標値	単位	目標年月	H26実績値	実績値	事業効果				事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
			後年度	予算額															
1	移住促進事業	①移住促進のPR：首都圏で開催される移住促進イベントの参加経費 ②「ちょっと暮らし」のための施設整備：空き家となっている教員住宅の改修及び必要な備品等の整備	26年度	0	指標①	移住体験者	3	組	H28.3	―	2	地方創生に効果があった	平成27年7月にオープンしたため、予約受付や周知する時期が遅かったことから、一般的に観光シーズンの予定を立てる時期とのタイミングがずれたことにより、応募者が2組となった。 また、冬季期間は、北海道の寒さと雪に敬遠されてしまい、利用者がいなかった。 しかし、交流人口の増加に効果があったものと考えている。	移住フェア参加旅費：391,880円 消耗品費：398,657円 印刷製本費（移住体験パンフレット）：524,880円 修繕費（移住体験住宅）：498,420円 備品購入費（移住体験住宅備え付け備品）：663,572円 負担金（移住関係協議会費、移住フェア参加費）：450,000円		総合戦略のKPI達成に有効であった	・積雪寒冷地という地域性上、完全移住は難しいので、そこを考慮して推進すること。 ・交流人口の増加は経済の活性化に繋がるので、更に推進して欲しい。 ・仕事と住宅は一体的に考え、住宅問題を企業と連携して取り組むべき。 ・若者を迎え入れる方策を考えること。	追加等更に発展させる	地方創生推進交付金もしくは他の補助金を活用して、更に棟数を増加することを考えている。また、移住体験者のための体験プログラムを構築し、移住者体験者に魅力的な内容を整える。
					指標②														
			27年度	2,927,409	指標③														
			H28年度	898,000	指標①	移住体験者	8	組	H29.3										
			H29年度	970,000	指標①	移住体験者	8	組	H30.3										
2	空き家バンク制度 ↓ 空き家対策	29年度に空き家・空き店舗実態調査を行い、その結果を基に30年度以降検討を行う。	26年度	0	指標①														
					指標②														
			27年度	0	指標③														
4	政府関係機関の誘致	国が掲げる総合戦略の一つで、東京に集中している官公庁を地方へ移転させ、東京一極集中を是正し、リスクの分散を進めることを目的にしたもの。美幌町への誘致を推進する。	H26年度	0	指標①	政府関係機関誘致数	1	機関	H28.3	―	0	地方創生に効果がなかった	政府関係機関の移転要望について国から調査があった際、4つの施設を希望したものの、受入施設や職員の住居などを市町村に負担を求めるものだったことや、国側の移転に対する姿勢に疑義があったことから、申請を取り下げました。		自衛隊関連施設及び新部隊の受入に関する陳情活動は行っています。			事業の継続	農業関係・自衛隊関係の関係機関を中心に、誘致及び陳情を行っていく。
					指標②														
			H27年度	0	指標③														
			H28年度	0	指標①	政府関係機関誘致数	1	機関	H32.3										
			H29年度	0	指標①	政府関係機関誘致数	1	機関	H32.3										